

## 平成20年2月期 中間決算短信

平成19年10月15日

上場会社名 株式会社 良品計画 上場取引所 東証一部  
 コード番号 7453 URL <http://ryohin-keikaku.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松井 忠三 TEL (03) 3989-4910  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務担当部長 (氏名) 齊藤 正一 配当支払開始予定日 平成19年11月1日  
 半期報告書提出予定日 平成19年11月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年8月中間期の連結業績 (平成19年3月1日～平成19年8月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	81,516	6.5	8,947	10.4	9,066	10.5	5,533	22.3
18年8月中間期	76,516	11.4	8,104	10.1	8,202	9.5	4,523	3.1
19年2月期	157,063	—	16,582	—	16,931	—	9,313	—

	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年8月中間期	199.56	199.19
18年8月中間期	163.65	163.01
19年2月期	336.79	335.58

(参考) 持分法投資損益 19年8月中間期 37百万円 18年8月中間期 17百万円 19年2月期 38百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年8月中間期	84,301	67,187	76.9	2,335.83
18年8月中間期	73,355	57,822	78.3	2,076.15
19年2月期	78,831	61,582	77.5	2,207.68

(参考) 自己資本 19年8月中間期 64,857百万円 18年8月中間期 57,424百万円 19年2月期 61,106百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年8月中間期	7,931	△5,246	306	26,527
18年8月中間期	4,754	△7,268	△995	20,598
19年2月期	11,448	△10,513	△1,861	23,414

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年2月期	—	45.00	—	45.00	90.00
20年2月期(実績)	—	47.00	—	—	
20年2月期(予想)	—	—	—	47.00	94.00

### 3. 平成20年2月期の連結業績予想 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	169,400	7.9	18,100	9.2	18,300	8.1	10,100	8.5	364.23

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- (注) 詳細は、22ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年8月中間期 28,078,000株 18年8月中間期 28,078,000株 19年2月期 28,078,000株
- ② 期末自己株式 19年8月中間期 311,534株 18年8月中間期 418,921株 19年2月期 398,877株
- (注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成19年8月中間期の個別業績（平成19年3月1日～平成19年8月31日）

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	71,782	3.1	8,815	10.0	8,949	9.5	5,217	13.0
18年8月中間期	69,644	10.6	8,014	11.1	8,169	11.6	4,618	9.6
19年2月期	139,350	—	16,057	—	16,327	—	9,083	—
	1株当たり中間 （当期）純利益							
	円 銭							
19年8月中間期	188.16							
18年8月中間期	167.10							
19年2月期	328.48							

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年8月中間期	77,279		63,078		81.5		2,268.51	
18年8月中間期	70,528		56,565		80.1		2,043.43	
19年2月期	73,557		59,485		80.8		2,147.44	

(参考) 自己資本 19年8月中間期 62,988百万円 18年8月中間期 56,519百万円 19年2月期 59,439百万円

## 2. 平成20年2月期の個別業績予想（平成19年3月1日～平成20年2月29日）

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	149,000	6.9	17,300	7.7	17,600	7.8	9,700	6.8	349.81	

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、中間決算短信添付資料5ページをご参照下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

(当中間連結会計期間の経営成績)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気拡大基調にあり、高水準の企業収益持続が雇用環境改善による所得の増加をもたらしておりますが、小売業に関しては原材料の高騰などによる商品原価の高止まり等、いまだ厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）におきましては、中期3ヵ年計画の初年度として調達・在庫構造の改革、業務の標準化、海外事業の拡大と基盤整備への取組みを開始し、更なる成長へ向けて各事業を推進してまいりました。

無印良品販売事業では、国内出店において二極化するお客様のニーズに応え、こだわりのある商品を取り揃えた「MUJI東京ミッドタウン」を新設、その他「無印良品ららぽーと横浜」を含め7店舗（うち、直営店6店舗）を新設、6店舗（うち、直営店5店舗）を改装し、また「無印良品サンカマタ」を含め3店舗（すべて直営店）を閉鎖いたしました。

国内の販売状況では、衣服・雑貨が在庫コントロールの見直しと夏物商品の牽引により売上を伸ばし、生活雑貨は大型商品のマイナスを好調な小物がフォローし、売上を支えました。チャンネル別ではライセンスストアが引き続き好調に推移いたしました。

また、在庫・調達構造の改革の効果によって、大きく差益率が改善し売上高の低調分をカバーいたしました。

海外出店においては、イギリス1店舗（直営店）、台湾1店舗（供給先）を新設、フランス1店舗（直営店）、香港1店舗（直営店）、韓国1店舗（直営店）、台湾1店舗（供給先）を改装し、イギリス2店舗（直営店）、フランス1店舗（直営店）、シンガポール1店舗（直営店）を閉鎖いたしました。

海外での販売状況では、不振が続いていたヨーロッパで既存店舗が回復し、アジアでは台湾が二桁増となるなどアジア各国では大きく伸ばいたしました。

その他事業では、ムジ・ネット株式会社が住宅販売におけるパートナー企業を順調に増加させ「窓の家」という新しい商品の販売を開始いたしました。また、株式会社イデーでは「IDEE SHOP Midtown」を含め3店舗を新設し事業拡大を図りました。

一方、株式会社花良品は、猛暑等の影響もあり既存路面店舗を中心に売上は減少いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の営業収益は815億16百万円（前年比6.5%増）、経常利益は90億66百万円（同10.5%増）、中間純利益は55億33百万円（同22.3%増）となりました。

(通期の見通し)

通期の見通しにつきましては、厳しい経営環境が続くものと考えております。

そのような中、当社グループでは継続して調達・在庫・物流構造の改革、業務の標準化、海外事業の拡大と基盤整備の各課題に取組み、商品ではこだわりのある「なるほど」と言える商品の開発、出店ではアメリカへの進出と、更なる拡大を図ってまいります。

これらの計画により、当連結会計年度の営業収益は1,694億円（前期比7.9%増）、経常利益183億円（同8.1%増）、当期純利益は101億円（同8.5%増）を見込んでおります。



#### (4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

##### 1. 経済状況、消費動向について

当社グループは、衣服・雑貨、生活雑貨、食品等のオリジナル商品を通してライフスタイルを提案する事業を営んでおり、国内、海外各国における気候状況、景気後退、海外での治安悪化及びそれに伴う消費縮小は当社グループの業績および財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 2. 海外の事業展開について

当社グループは、ヨーロッパ地域においてはイギリス、フランス、スウェーデン、ノルウェー、イタリア、ドイツ、アイルランド、スペイン、アジア地域においては香港、シンガポール、韓国、台湾、中国、タイ及びアメリカに子会社または合弁会社による店舗展開、及び現地有力企業への商品供給による事業並びに現地における商品調達を行っております。これらの海外における事業展開には、以下のようないくつかのリスクが内在しております。

- ① 予期しない法律または規制の変更、強化
- ② 為替レートの変動
- ③ 不利な政治または経済要因
- ④ 税制または税率の変更
- ⑤ テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱等

万一、上記のような事象が発生しますと、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 3. 新規事業について

当社グループは、住宅事業等の新規事業を慎重に展開しております。新規事業は、多くの技術課題を解決し、販売拡大の手法を構築することが重要であります。新規事業は不確定要因が多く、事業計画どおり達成できなかった場合は、それまでの投資負担が、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

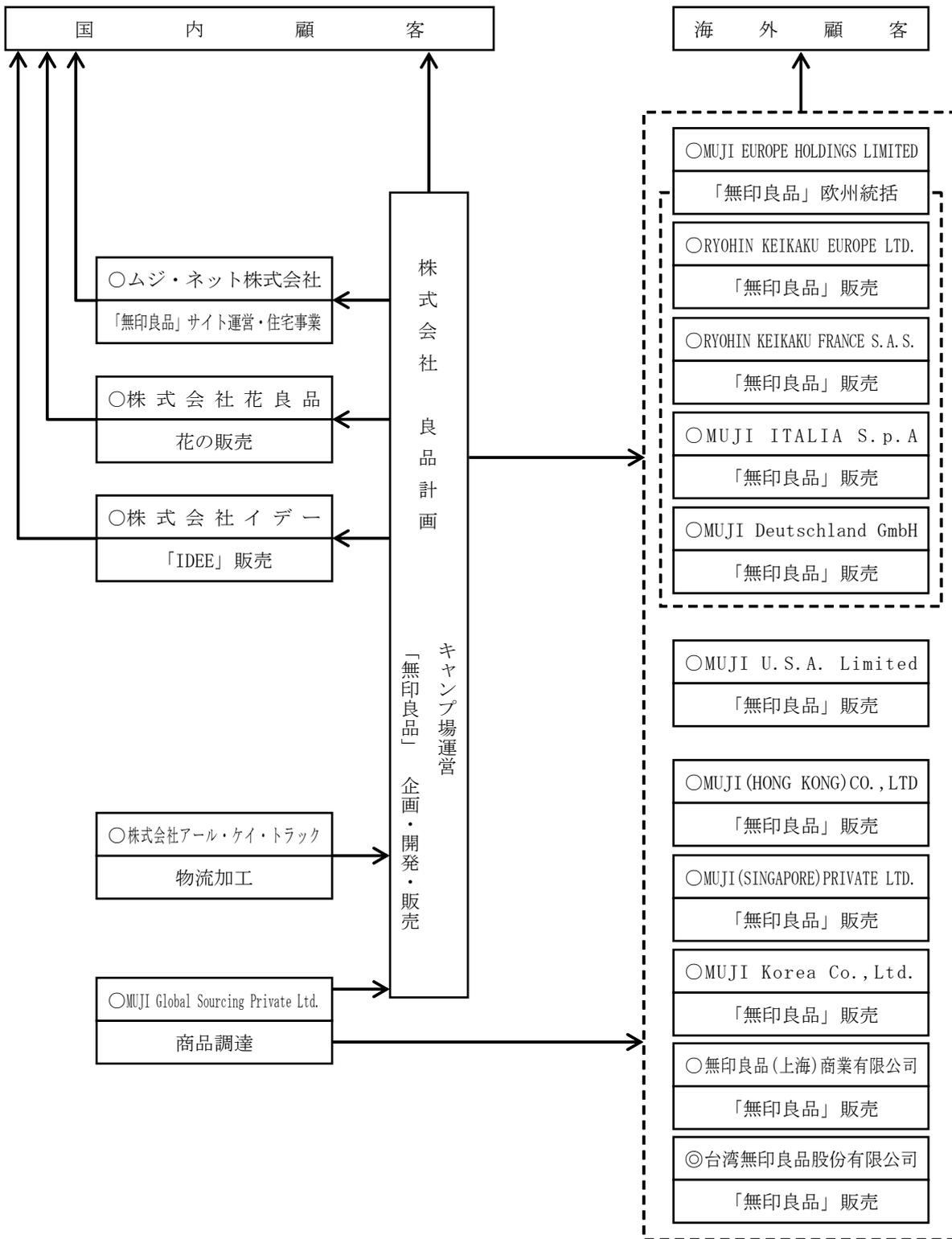
##### 4. 災害等について

当社グループは、国内外に店舗、物流センター等を保有しており、地震、暴風雨、洪水その他の自然災害、事故、火災、テロ、戦争その他の人災等が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 5. 個人情報の管理について

当社グループは、営業取引、インターネット取引等により、相当数の個人情報を保有しております。これらの個人情報の管理は社内管理体制を整備し、厳重に行っておりますが、万一個人情報が外部へ漏洩するような事態となった場合は、社会的信用の失墜による売上の減少、損害賠償による費用の発生等が考えられ、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況



- (注) 1. ○印は、連結子会社であります。  
 2. ◎印は、持分法適用関連会社であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、事業開始以来、「実質本位の商品をより安く」という思想で、既存商品に見られる無駄を排除し、生活者の合理的価格志向に沿った商品開発を衣服・雑貨、生活雑貨、食品の各分野にまたがり行なっております。さらに、自社で企画開発した商品だけで構成する専門店を、店舗環境を含めて統一したコンセプトのもとに展開することにより、トータルに印象付けられる「ライフスタイルの提案」を継続して行っております。

今後、製造小売業としての経営基盤の強化を図り、グローバルな企業競争下においても、長期継続的に企業価値、すなわち株主価値を増大させることが重要であると考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、成長性と収益性を追求して企業価値を極大化させることが株主重視の経営であるとの認識のもと、さらなる成長に向けて経営努力を進めてまいります。2007年度はROE 15%以上の継続達成及びEPS 360円の達成を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、当連結会計年度より新たな中期3ヵ年計画をスタートさせました。

既存店の成長を基盤に、国内では大型店の出店や新規フォーマットでの拡大、海外では新たな国への進出とそれを支える物流構築等、無印良品の成長力を維持してまいります。また、調達構造の改革や業務の標準化等、効率化を推進し経営基盤の強化と競争力の維持を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、企業価値の極大化を目指して、強靱な企業体質の実現と一層の成長を図るために、下記の項目を重点施策として取組むと共に、企業の社会的責任としてコンプライアンスの遵守・徹底を行ってまいります。

##### ①商品開発力・商品調達力の強化

二極化するマーケットを捉えた魅力ある商品の開発のために、新たなカテゴリーの開発や外部の力を活かした商品設計強化を図り、調達構造の改革により、価格・在庫コントロール力を高めると同時に品質向上を含めた改善を実行してまいります。

##### ②店舗オペレーションの標準化

オペレーションの標準化を図り、常に魅力ある快適な売場づくりを行うと同時に効率的な店舗運営を目指してまいります。また、既存店舗の改装を着実に実行し売場を進化させ、営業力の更なる向上を図ってまいります。

##### ③経営基盤の強化

企業間競争に打ち勝つ経営力強化のために、業務の標準化等を推進しコスト構造改革を継続して取り組んでまいります。また、グループ会社を含めた内部統制の構築を強化してまいります。

##### ④海外事業の拡大と体質強化

ヨーロッパ、アジアの既存進出国においては、1店舗1店舗確実な出店を継続して行い、アメリカや北京など新しいマーケットへの進出も慎重に進め拡大を図ってまいります。また、課題であった商品開発は日本でのコントロールを強化し、物流等のインフラ整備にも取組み事業体質の強化を図ってまいります。

## 4. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		20,598		16,784		18,438	
2. 受取手形及び売掛金		4,095		4,464		4,408	
3. 有価証券		—		10,035		5,035	
4. たな卸資産		10,208		10,461		11,362	
5. 未収入金		3,838		4,196		3,932	
6. その他		2,337		2,325		2,465	
貸倒引当金		△32		△31		△35	
流動資産合計		41,044	56.0	48,235	57.2	45,606	57.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		6,751		7,723		7,513	
(2) 工具器具及び備品		2,404		2,780		3,034	
(3) 土地		875		875		875	
(4) その他		1,130	11,162	460	11,840	564	11,988
2. 無形固定資産			4,125		4,567		4,752
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※3	5,023		6,193		3,834	
(2) 差入保証金		3,708		3,764		3,694	
(3) 敷金		7,910		8,419		8,223	
(4) その他		437		1,306		803	
貸倒引当金		△57	17,022	△26	19,657	△72	16,484
固定資産合計			32,311		36,065		33,224
資産合計			73,355		84,301		78,831
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		7,501		7,807		8,049		
2. 短期借入金		—		289		161		
3. 未払費用		2,889		3,459		3,453		
4. 未払法人税等		3,246		3,850		3,707		
5. 賞与引当金		5		67		30		
6. 役員賞与引当金		23		26		43		
7. その他	※2	1,514		1,222		1,416		
流動負債合計		15,181	20.7	16,723	19.8	16,862	21.4	
II 固定負債								
1. 役員退職慰労引当金		145		148		145		
2. その他		207		242		241		
固定負債合計		352	0.5	390	0.5	386	0.5	
負債合計		15,533	21.2	17,114	20.3	17,249	21.9	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		6,766	9.3	6,766	8.0	6,766	8.6	
2. 資本剰余金		10,120	13.8	10,123	12.0	10,118	12.9	
3. 利益剰余金		41,325	56.3	49,158	58.3	44,870	56.9	
4. 自己株式		△1,297	△1.8	△967	△1.1	△1,237	△1.6	
株主資本合計		56,914	77.6	65,080	77.2	60,517	76.8	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価 差額金		33	0.0	△1,022	△1.2	△324	△0.4	
2. 為替換算調整勘定		476	0.7	799	0.9	913	1.1	
評価・換算差額等合計		509	0.7	△222	△0.3	588	0.7	
III 新株予約権		46	0.0	89	0.1	46	0.1	
IV 少数株主持分		351	0.5	2,239	2.7	429	0.5	
純資産合計		57,822	78.8	67,187	79.7	61,582	78.1	
負債純資産合計		73,355	100.0	84,301	100.0	78,831	100.0	

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			76,111	100.0		81,139	100.0		156,204	100.0
II 売上原価			42,741	56.2		44,476	54.8		87,482	56.0
売上総利益			33,369	43.8		36,662	45.2		68,721	44.0
III 営業収入			405	0.6		376	0.4		859	0.5
営業総利益			33,774	44.4		37,039	45.6		69,580	44.5
IV 販売費及び一般管理 費	※1		25,670	33.8		28,092	34.6		52,998	33.9
営業利益			8,104	10.6		8,947	11.0		16,582	10.6
V 営業外収益										
1. 受取利息		30			76			69		
2. 受取配当金		—			25			13		
3. 協賛金収入		72			27			138		
4. 持分法による投資 利益		17			37			38		
5. その他		22	142	0.2	33	201	0.3	139	398	0.3
VI 営業外費用										
1. 支払利息		3			8			5		
2. 為替差損		20			58			—		
3. その他		20	44	0.0	15	81	0.1	43	49	0.1
経常利益			8,202	10.8		9,066	11.2		16,931	10.8
VII 特別利益										
1. 関係会社株式売却 益		—			128			—		
2. 貸倒引当金戻入益		—			55			—		
3. 持分変動利益		—			138			—		
4. その他		—	—		14	336	0.4	19	19	0.1
VIII 特別損失										
1. 前期損益修正損		—			68			—		
2. 固定資産除却損		80			104			477		
3. 投資有価証券評価 損		127			—			96		
4. 減損損失	※2	278			3			291		
5. 店舗閉鎖費用		—			27			—		
6. その他		43	529	0.7	16	220	0.3	223	1,090	0.7
税金等調整前中間 (当期) 純利益			7,673	10.1		9,182	11.3		15,861	10.2
法人税住民税及び 事業税		3,180			3,714			6,708		
法人税等調整額		△40	3,139	4.2	△4	3,709	4.6	△165	6,543	4.2
少数株主損益			10	0.0		△60	△0.1		4	0.0
中間(当期)純利 益			4,523	5.9		5,533	6.8		9,313	6.0

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高 (百万円)	6,766	10,122	38,086	△1,449	53,525
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△1,242		△1,242
利益処分による役員賞与			△41		△41
中間純利益			4,523		4,523
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		△1		151	149
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	△1	3,239	151	3,388
平成18年8月31日残高 (百万円)	6,766	10,120	41,325	△1,297	56,914

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年2月28日残高 (百万円)	△38	434	396	—	238	54,161
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△1,242
利益処分による役員賞与						△41
中間純利益						4,523
自己株式の取得						0
自己株式の処分						149
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	71	41	112	46	112	272
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	71	41	112	46	112	3,660
平成18年8月31日残高 (百万円)	33	476	509	46	351	57,822

当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高 (百万円)	6,766	10,118	44,870	△1,237	60,517
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△1,245		△1,245
中間純利益			5,533		5,533
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		4		271	276
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					-
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	4	4,288	270	4,563
平成19年8月31日残高 (百万円)	6,766	10,123	49,158	△967	65,080

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年2月28日残高 (百万円)	△324	913	588	46	429	61,582
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△1,245
中間純利益						5,533
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						276
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△697	△114	△811	43	1,810	1,041
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△697	△114	△811	43	1,810	5,605
平成19年8月31日残高 (百万円)	△1,022	799	△222	89	2,239	67,187

## 前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高 (百万円)	6,766	10,122	38,086	△1,449	53,525
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△2,487		△2,487
利益処分による役員賞与			△41		△41
当期純利益			9,313		9,313
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△4		215	210
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△4	6,784	211	6,992
平成19年2月28日残高 (百万円)	6,766	10,118	44,870	△1,237	60,517

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年2月28日残高 (百万円)	△38	434	396	—	238	54,161
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△2,487
利益処分による役員賞与						△41
当期純利益						9,313
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						210
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△286	478	192	46	190	429
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△286	478	192	46	190	7,421
平成19年2月28日残高 (百万円)	△324	913	588	46	429	61,582

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期) 純利益		7,673	9,182	15,861
2. 減価償却費		1,022	1,156	2,093
3. ソフトウェア投資等償却		224	349	496
4. 営業権償却額		—	—	35
5. 連結調整勘定償却		43	—	84
6. のれん償却額		—	79	—
7. 貸倒引当金の増加額または減少額 (△)		7	△49	24
8. 役員退職慰労引当金の増加額または減少額 (△)		△0	3	△0
9. 役員賞与引当金の増加額または減少額 (△)		—	△17	43
10. 受取利息及び受取配当金		△30	△102	△82
11. 支払利息		3	8	5
12. 為替差損益		△6	△1	△0
13. 持分法による投資損益		△17	△37	△38
14. 持分変動損益		—	△138	—
15. 有形固定資産除却損		80	104	376
16. 無形固定資産除却損		—	0	100
17. 減損損失		278	3	291
18. 投資有価証券評価損		127	—	96
19. 投資有価証券売却益		—	—	△3
20. 関係会社株式売却損益		—	△128	—
21. 売上債権の増加額 (△)または減少額		△794	△425	△1,013
22. たな卸資産の増加額 (△)または減少額		△35	940	△890
23. 仕入債務の増加額または減少額 (△)		989	△290	1,388
24. その他の資産の増加額 (△)または減少額		△388	282	△592
25. その他の負債の増加額 または減少額 (△)		△476	400	114

		前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
26. 新株予約権		9	6	35
27. 役員賞与の支払額		△41	—	△41
28. 前期損益修正損		—	47	—
小計		8,668	11,375	18,388
29. 利息及び配当金の受取 額		57	140	110
30. 利息の支払額		△3	△8	△5
31. 法人税等の支払額		△3,968	△3,576	△7,045
営業活動によるキャッ シュ・フロー		4,754	7,931	11,448
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 有価証券の売却による収 入		—	—	39
2. 定期預金の預入による支 出		—	△252	—
3. 有形固定資産の取得によ る支出		△1,538	△1,290	△3,715
4. 店舗借地権・敷金等の 支出		△643	△373	△1,055
5. 店舗敷金等回収による 収入		109	113	253
6. 無形固定資産等の取得 による支出		△468	△595	△1,361
7. 預り保証金の回収によ る収入		—	0	—
8. 投資有価証券の取得によ る支出		△4,087	△3,535	△4,087
9. 投資有価証券の売却によ る収入		—	0	5
10. 関係会社株式の取得によ る支出		△640	△7	△95
11. 関係会社株式の売却によ る収入		—	694	—
12. 営業権譲受による支出	※2	—	—	△501
13. その他		—	—	4
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△7,268	△5,246	△10,513

		前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減額		—	122	161
2. 自己株式の取得による 支出		△0	△1	△3
3. 自己株式の売却による 収入		149	276	210
4. 少数株主からの払込に よる収入		96	1,154	256
5. 配当金の支払額		△1,241	△1,245	△2,487
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△995	306	△1,861
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		44	121	278
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加 額または減少額 (△)		△3,465	3,112	△648
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首 残高		24,063	23,414	24,063
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間 期末 (期末) 残高	※1	20,598	26,527	23,414

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 12社  (株)アール・ケイ・トラック  RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD.  RYOHIN KEIKAKU FRANCE S. A. S.  MUJI ITALIA S. p. A.  MUJI Deutschland GmbH  MUJI (HONG KONG) CO., LTD.  MUJI (SINGAPORE) PRIVATE LTD.  MUJI Korea CO., LTD.  無印良品(上海)商業有限公司  ムジ・ネット(株)  (株)花良品  MUJI Global Sourcing Private Ltd.  なお、MUJI Global Sourcing Private Ltd. は、当中間連結会計期間に設立されたことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社  (株)ニューイデー  非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 15社  (株)アール・ケイ・トラック  RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD.  RYOHIN KEIKAKU FRANCE S. A. S.  MUJI ITALIA S. p. A.  MUJI Deutschland GmbH  MUJI (HONG KONG) CO., LTD.  MUJI (SINGAPORE) PRIVATE LTD.  MUJI Korea CO., LTD.  無印良品(上海)商業有限公司  ムジ・ネット(株)  (株)花良品  MUJI Global Sourcing Private Ltd.  (株)イデー  MUJI U. S. A. Limited  MUJI EUROPE HOLDINGS LIMITED</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(1) 連結子会社の数15社  (株)アール・ケイ・トラック  RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD.  RYOHIN KEIKAKU FRANCE S. A. S.  MUJI ITALIA S. p. A.  MUJI Deutschland GmbH  MUJI (HONG KONG) CO., LTD.  MUJI (SINGAPORE) PRIVATE LTD.  MUJI Korea CO., LTD.  無印良品(上海)商業有限公司  ムジ・ネット(株)  (株)花良品  MUJI Global Sourcing Private Ltd.  (株)イデー  MUJI U. S. A. Limited  MUJI EUROPE HOLDINGS LIMITED  なお、MUJI Global Sourcing Private Ltd.、(株)イデー、MUJI U. S. A. Limited及びMUJI EUROPE HOLDINGS LIMITEDは、当連結会計年度に設立されたことにより当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社  台湾無印良品股份有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社  (株)ニューイデー</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由  (株)ニューイデーの中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社  台湾無印良品股份有限公司</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社  台湾無印良品股份有限公司</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
3. 連結子会社の中間 決算日(決算日) に関する事項	<p>連結子会社のうち下記の会社は親会社と中間決算日が異なりますが、中間連結財務諸表の作成にあたっては各社の中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>6月30日 MUJI (HONG KONG) CO., LTD. MUJI (SINGAPORE) PRIVATE LTD. MUJI Korea CO., LTD. 無印良品(上海)商業有限公司 MUJI Global Sourcing Private Ltd.</p> <p>7月31日 RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD. RYOHIN KEIKAKU FRANCE S. A. S. MUJI Deutschland GmbH MUJI ITALIA S. p. A.</p>	<p>連結子会社のうち下記の会社は親会社と中間決算日が異なりますが、中間連結財務諸表の作成にあたっては各社の中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>6月30日 MUJI (HONG KONG) CO., LTD. MUJI (SINGAPORE) PRIVATE LTD. MUJI Korea CO., LTD. 無印良品(上海)商業有限公司 MUJI Global Sourcing Private Ltd. MUJI U. S. A. Limited</p> <p>7月31日 RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD. RYOHIN KEIKAKU FRANCE S. A. S. MUJI Deutschland GmbH MUJI ITALIA S. p. A. MUJI EUROPE HOLDINGS LIMITED</p>	<p>連結子会社のうち下記の会社は親会社と決算日が異なりますが、連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>12月31日 MUJI (HONG KONG) CO., LTD. MUJI (SINGAPORE) PRIVATE LTD. MUJI Korea CO., LTD. 無印良品(上海)商業有限公司 MUJI Global Sourcing Private Ltd. MUJI U. S. A. Limited</p> <p>1月31日 RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD. RYOHIN KEIKAKU FRANCE S. A. S. MUJI ITALIA S. p. A. MUJI Deutschland GmbH MUJI EUROPE HOLDINGS LIMITED</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ) 有価証券</p> <p>—————</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ …時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 商品…主として個別法による原価法 未成工事支出金 …個別法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法による原価法</p> <p>(イ) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 但し、国内法人は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 当社内連結子会社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 但し、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(イ) 有価証券 満期保有目的債券 …償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(イ) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 但し、国内法人は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更してしております。 この変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>	<p>(イ) 有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(イ) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 但し、国内法人は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 子会社においては、従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき当中間連結会計期間に対応する見積額を計上しております</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 連結子会社については役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間連結会計期末要支給額を計上しております。 なお、財務諸表提出会社は平成16年5月より株式型の報酬制度を設け、従来の退職慰労金制度を廃止しております。そのため引当金の積み増しは行わず、役員の退任時に取り崩しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込み額に基づき当連結会計期間に対応する見積額を計上しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 連結子会社については役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、財務諸表提出会社は平成16年5月より株式型の報酬制度を設け、従来の退職慰労金制度を廃止しております。そのため引当金の積み増しは行わず、役員の退任時に取り崩しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建買掛金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 ・為替の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に通貨に係るデリバティブ取引を行っております。 ・原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。 税抜方式によっております。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) 消費税及び地方消費税の会計処理		同左	同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金・随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資で取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来するものからなっております。	同左	同左

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は57,424百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部は改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は61,106百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号))を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益は24百万円増加しており、税金等調整前中間純利益は254百万円減少しております。</p> <p>なお減損損失累計額につきましては改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号))を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益は49百万円増加しており、税金等調整前当期純利益は242百万円減少しております。</p> <p>なお減損損失累計額につきましては改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が9百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が35百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は23百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は43百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間末に投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」については資産総額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「投資有価証券」の金額は222百万円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間末に流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「有価証券」については資産総額の100分の1を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「有価証券」の金額は72百万円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「持分法による投資利益」については、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>また、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」につきましても、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「持分法による投資利益」の金額は11百万円あります。また、前中間連結会計期間における「為替差損」はありません。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」については、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「受取配当金」の金額は0百万円あります。</p> <p>前中間連結会計期間まで、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「店舗閉鎖費用」については、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「店舗閉鎖費用」の金額は9百万円あります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>当中間連結会計期間より改正後の中間連結財務諸表規則に基づき「営業権償却額」及び「連結調整勘定償却」は「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>—————</p>

## 追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
		<p>(企業統合に関する事項)</p> <p>①欧州統括会社の設立とその目的 連結財務諸表提出会社は欧州に展開する販売子会社である4子会社 (RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD., RYOHIN KEIKAKU FRANCE S.A.S., MUJI ITALIA S.p.A. 及びMUJI Deutschland GmbH)を統括する連結財務諸表提出会社の100%持株割合である欧州統括子会社 (MUJI EUROPE HOLDINGS LIMITED (以下MEH))を英国ロンドンにおいて平成19年1月22日に設立しました。</p> <p>MEHの設立の目的は、前記の欧州に所在する4販売子会社の販売統括機能をもたせ、現在、欧州地区の統括的機能を負っているRYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD.を販売に専念させることにあります。また、欧州域内での商品在庫コントロールを横断的に実施できるようにし効率化を図ることにあります。さらには、欧州他地域へのライセンスストアによる出店(卸売)の促進を図ることなどを目的としております。</p> <p>②連結財務諸表提出会社は前記の欧州に所在する4販売子会社(いずれも連結財務諸表提出会社の100%持株割合の子会社)の株式とMEHの株式を平成19年2月5日に株式交換しました。</p> <p>③連結財務諸表提出会社は、当該会計処理に当たり企業会計審議会 平成15年10月31日「企業統合に係る会計基準」及び企業会計基準委員会 平成18年12月22日「企業統合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針第10号」に準拠して会計処理を行いました。</p> <p>当該企業結合の法的形式は、共通支配下の取引に該当します。</p>

## 注記事項

## (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	前連結会計年度末 (平成19年2月28日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、 15,534百万円であります。 ※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の うえ、流動負債の「その他」に含めて表 示しております。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、 16,493百万円であります。 ※2. 消費税等の取扱い 同左 ※3. 関連会社に対するものは、次のとおりで あります。 投資有価証券 185百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、 15,967百万円であります。 ※3. 関連会社に対するものは、次のとおりで あります。 投資有価証券 184百万円

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																			
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 借地借家料 6,991百万円 従業員給料 5,936百万円 運搬料 1,812百万円 役員賞与引当金 23百万円 繰入額 貸倒引当金繰入額 7百万円 ※2. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社 グループは以下の資産グループについ て減損損失を計上いたしました。 管理会計上の最小単位である店舗等 を基本にしてグルーピングしておりま す。本部経費等配賦後の営業キャッシ ュ・フローがマイナスまたは一定水準 に満たない店舗等につき、回収可能額 まで帳簿価額を減額し、特別損失とし て278百万円を計上しております。 なお、回収可能価額は使用価値によ り測定しており、使用価値は将来キャ ッシュ・フローを8%で割引いて算出 しております。	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 借地借家料 7,476百万円 従業員給料 6,840百万円 運搬料 1,978百万円 役員賞与引当金 26百万円 繰入額 ※2. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社 グループは以下の資産グループについ て減損損失を計上いたしました。 管理会計上の最小単位である店舗等 を基本にしてグルーピングしておりま す。本部経費等配賦後の営業キャッシ ュ・フローがマイナスまたは一定水準 に満たない店舗等につき、回収可能額 まで帳簿価額を減額し、特別損失とし て291百万円を計上しております。 なお、回収可能価額は使用価値によ り測定しており、使用価値は将来キャ ッシュ・フローを8%で割引いて算出 しております。	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 借地借家料 14,289百万円 従業員給料 12,488百万円 運搬料 3,818百万円 役員賞与引当金 43百万円 繰入額 貸倒引当金繰入額 24百万円 ※2. 減損損失 前連結会計年度において、当社グル ープは以下の資産グループについて減 損損失を計上いたしました。 管理会計上の最小単位である店舗等 を基本にしてグルーピングしておりま す。本部経費等配賦後の営業キャッシ ュ・フローがマイナスまたは一定水準 に満たない店舗等につき、回収可能額 まで帳簿価額を減額し、特別損失とし て291百万円を計上しております。 なお、回収可能価額は使用価値によ り測定しており、使用価値は将来キャ ッシュ・フローを8%で割引いて算出 しております。																																																			
固定資産の種類ごとの当該金額の内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">(単位:百万円)</th> </tr> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">無印良品直営店 難波店他1店舗</td> <td rowspan="2">大阪府</td> <td>建物附属設備</td> <td>239</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>他</td> <td>計</td> <td>248</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">花良品直営店 花良町田他6店舗</td> <td rowspan="2">東京都</td> <td>建物附属設備</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>他</td> <td>計</td> <td>29</td> </tr> </tbody> </table>	(単位:百万円)				用途	場所	種類	金額	無印良品直営店 難波店他1店舗	大阪府	建物附属設備	239	その他	9	他	計	248	花良品直営店 花良町田他6店舗	東京都	建物附属設備	27	その他	2	他	計	29	固定資産の種類ごとの当該金額の内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">(単位:百万円)</th> </tr> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">無印良品直営店 難波店他2店舗</td> <td rowspan="2">大阪府</td> <td>建物附属設備</td> <td>247</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>他</td> <td>計</td> <td>259</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">花良品直営店 花良町田他7店舗</td> <td rowspan="2">東京都</td> <td>建物附属設備</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>他</td> <td>計</td> <td>32</td> </tr> </tbody> </table>	(単位:百万円)				用途	場所	種類	金額	無印良品直営店 難波店他2店舗	大阪府	建物附属設備	247	その他	11	他	計	259	花良品直営店 花良町田他7店舗	東京都	建物附属設備	29	その他	2	他	計	32
(単位:百万円)																																																					
用途	場所	種類	金額																																																		
無印良品直営店 難波店他1店舗	大阪府	建物附属設備	239																																																		
		その他	9																																																		
	他	計	248																																																		
花良品直営店 花良町田他6店舗	東京都	建物附属設備	27																																																		
		その他	2																																																		
	他	計	29																																																		
(単位:百万円)																																																					
用途	場所	種類	金額																																																		
無印良品直営店 難波店他2店舗	大阪府	建物附属設備	247																																																		
		その他	11																																																		
	他	計	259																																																		
花良品直営店 花良町田他7店舗	東京都	建物附属設備	29																																																		
		その他	2																																																		
	他	計	32																																																		

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間 末株式数 (千株)
発行済株式数				
普通株式	28,078	—	—	28,078
合計	28,078	—	—	28,078
自己株式				
普通株式	467	0	49	418
合計	467	0	49	418

(注) 自己株式の株式数の増加0千株は単元未満株式の買取によるものであります。減少49千株は新株予約権の行使によるものであります。

## 2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当中間連結会計 期間末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当中間連結会計期 間増加	当中間連結会計期 間減少	当中間連結会計 期間末	
提出会社 (親会社)	ストックオプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	46
合計			—	—	—	—	46

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月24日の 定時株主総会	普通株式	1,242	45	平成18年2月28日	平成18年5月24日

## (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月2日の 取締役会	普通株式	1,244	利益剰余金	45	平成18年8月31日	平成18年11月1日

当中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間 末株式数（千株）
発行済株式数				
普通株式	28,078	—	—	28,078
合計	28,078	—	—	28,078
自己株式				
普通株式	398	0	87	311
合計	398	0	87	311

(注) 自己株式の株式数の増加0千株は単元未満株式の買取によるものであります。減少87千株は新株予約権の行使によるものであります。

## 2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当中間連結会計 期間末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当中間連結会計期 間増加	当中間連結会計期 間減少	当中間連結会計 期間末	
提出会社 （親会社）	ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	89
合計		—	—	—	—	—	89

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月23日の 定時株主総会	普通株式	1,245	45	平成19年2月28日	平成19年5月24日

## (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年10月15日の 取締役会	普通株式	1,305	利益剰余金	47	平成19年8月31日	平成19年11月1日

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式数				
普通株式	28,078	—	—	28,078
合計	28,078	—	—	28,078
自己株式				
普通株式	467	0	69	398
合計	467	0	69	398

(注) 自己株式の株式数の増加0千株は単元未満株式の買取によるものであります。減少69千株は新株予約権の行使によるものであります。

## 2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	46
合計			—	—	—	—	46

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月24日の定時株主総会	普通株式	1,242	45	平成18年2月28日	平成18年5月24日
平成18年10月2日の取締役会	普通株式	1,244	45	平成18年8月31日	平成18年11月1日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月23日の定時株主総会	普通株式	1,245	利益剰余金	45	平成19年2月28日	平成19年5月24日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 現金及び預金勘定 20,598百万円 現金及び現金同等物 20,598百万円  <hr/>	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 現金及び預金勘定 16,784百万円 有価証券のうち政府短 期証券 9,995百万円 預入期間が3か月を超 える定期預金 △252百万円 現金及び現金同等物 26,527百万円  <hr/>	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 現金及び預金勘定 18,438百万円 有価証券のうち政府短 期証券 4,996百万円 預入期間が3か月を超 える定期預金 △20百万円 現金及び現金同等物 23,414百万円  ※2. 当連結会計年度に、営業譲受により株式 会社イデーを取得したことに伴う取得時の資 産及び負債の内訳並びに同社営業譲受の取得 価額と、営業譲受したことによる支出との関 係は次のとおりです。 流動資産 267百万円 固定資産 168百万円 営業権 357百万円 流動負債 △271百万円 固定負債 △20百万円 差引：営業譲受に伴う 501百万円 支出

## (リース取引関係)

EDINETにより開示を行なうため記載を省略しております。

## (有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年8月31日現在)

## (1) 時価のある有価証券

種類		取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券	株式	4,065	4,121	55
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	4,065	4,121	55

## (2) 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	102

当中間連結会計期間末(平成19年8月31日現在)

## (1) 時価のある有価証券

種類		取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券	株式	7,632	5,907	△1,724
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	7,632	5,907	△1,724

## (2) 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
政府短期証券	9,995
(2) その他有価証券	
非上場株式	100
投資信託	40

## (3) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債権の今後の償還予定額

区分	1年以内	1年超
債券		
政府短期証券	9,995	—

前連結会計年度末 (平成19年2月28日現在)

## (1) 時価のある有価証券

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券	株式	4,096	3,548	△547
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	4,096	3,548	△547

## (2) 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 政府短期証券	4,996
(2) その他有価証券 非上場株式	100
投資信託	39

## (3) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内	1年超
債券 政府短期証券	4,996	—

## (デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年3月1日至平成18年8月31日)、当中間連結会計期間 (自平成19年3月1日至平成19年8月31日)、及び前連結会計年度 (自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

## 1. スtock・オプションにかかる当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

科目名	販売費及び一般管理費
費用計上額	9百万円

## 2. 当中間連結会計期間において付与したストック・オプションの内容

## ① 平成18年5月24日定時株主総会決議

	株式会社良品計画第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名
ストック・オプションの付与数	40個(普通株式 4,000株)
付与日	平成18年7月12日
権利確定条件	(注) 1、2
対象勤務期間	(注) 3
権利行使期間	平成18年7月13日から平成38年5月31日まで
権利行使価格	100円
公正な評価単価(付与日)	812,100円

(注) 1. 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から新株予約権を行使することができる。

2. 上記1にかかわらず新株予約権者は平成37年5月31日にいたるまでに権利を行使しなかった場合、平成37年6月1日から平成38年5月31日までの期間に限り新株予約権を行使できる。

3. 当社の取締役の地位を有している期間。

## ② 平成18年5月24日定時株主総会決議

	株式会社良品計画第5回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社執行役員 4名
ストック・オプションの付与数	17個(普通株式 1,700株)
付与日	平成18年7月12日
権利確定条件	(注) 1、2
対象勤務期間	(注) 3
権利行使期間	平成18年7月13日から平成38年5月31日まで
権利行使価格	100円
公正な評価単価(付与日)	812,100円

(注) 1. 新株予約権者は、当社の執行役員の地位を喪失した日の翌日から新株予約権を行使することができる。

2. 上記1にかかわらず新株予約権者は平成37年5月31日にいたるまでに権利を行使しなかった場合、平成37年6月1日から平成38年5月31日までの期間に限り新株予約権を行使できる。

3. 当社の執行役員の地位を有している期間。

当中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)

1. ストック・オプションにかかる当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

科目名	販売費及び一般管理費
費用計上額	15百万円

2. 当中間連結会計期間において付与したストック・オプションの内容

平成19年 7 月 3 日取締役会決議

	株式会社良品計画第 6 回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名、執行役員 4名
ストック・オプションの付与数	65個 (普通株式 6,500株)
付与日	平成19年 7 月19日
権利確定条件	(注) 1、2
対象勤務期間	(注) 3
権利行使期間	平成19年 7 月20日から平成39年 5 月31日まで
権利行使価格	100円
公正な評価単価 (付与日)	670,100円

- (注) 1. 新株予約権者は、当社の取締役または執行役員の地位を喪失した日の翌日から新株予約権を行使することができる。
2. 上記 1 にかかわらず新株予約権者は平成38年 5 月31日にいたるまでに権利を行使しなかった場合、平成38年 6 月 1 日から平成39年 5 月31日までの期間に限り新株予約権を行使できる。
3. 当社の取締役または執行役員の地位を有している期間。

前連結会計年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)

## 1. ストック・オプションにかかる当連結会計期間における費用計上額及び科目名

科目名	販売費及び一般管理費
費用計上額	35百万円

## 2. 当連結会計年度において付与したストック・オプションの内容

## ① 平成18年 5 月24日 定時株主総会決議

株式会社良品計画第 4 回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名
ストック・オプションの付与数	40個 (普通株式 4,000株)
付与日	平成18年 7 月12日
権利確定条件	(注) 1、2
対象勤務期間	(注) 3
権利行使期間	平成18年 7 月13日から平成38年 5 月31日まで
権利行使価格	100円
公正な評価単価 (付与日)	812,100円

- (注) 1. 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から新株予約権を行使することができる。  
 2. 上記 1 にかかわらず新株予約権者は平成37年 5 月31日にいたるまでに権利を行使しなかった場合、平成37年 6 月 1 日から平成38年 5 月31日までの期間に限り新株予約権を行使できる。  
 3. 当社の取締役の地位を有している期間。

## ② 平成18年 5 月24日 定時株主総会決議

株式会社良品計画第 5 回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当社執行役員 4名
ストック・オプションの付与数	17個 (普通株式 1,700株)
付与日	平成18年 7 月12日
権利確定条件	(注) 1、2
対象勤務期間	(注) 3
権利行使期間	平成18年 7 月13日から平成38年 5 月31日まで
権利行使価格	100円
公正な評価単価 (付与日)	812,100円

- (注) 1. 新株予約権者は、当社の執行役員の地位を喪失した日の翌日から新株予約権を行使することができる。  
 2. 上記 1 にかかわらず新株予約権者は平成37年 5 月31日にいたるまでに権利を行使しなかった場合、平成37年 6 月 1 日から平成38年 5 月31日までの期間に限り新株予約権を行使できる。  
 3. 当社の執行役員の地位を有している期間。

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	無印良品販売 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	75,742	773	76,516	—	76,516
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	8	114	122	△122	—
計	75,751	888	76,639	△122	76,516
営業費用	67,708	826	68,534	△122	68,412
営業利益	8,042	61	8,104	—	8,104

(注) 1. 前連結会計年度において、ムジ・ネット株式会社は無印良品販売事業に含めておりましたが、事業区分の見直しを実施した結果、住宅の販売事業及びコンテンツ制作事業が主な内容であるため、当中間連結会計期間よりその他事業に含めております。また、前連結会計年度において、キャンプ場運営事業をその他事業に含めておりましたが、キャンプ事業部の解消、宣伝販促室へ組入の組織変更に基づき当中間連結会計期間より無印良品販売事業へ含めております。

その結果、前連結会計年度と同様の区分によった場合に比べ、無印良品販売事業の営業収益は65百万円減少し、営業利益は27百万円減少しており、その他事業の営業収益は182百万円増加し、営業利益は27百万円増加しております。

## 2. ①事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を考慮して区分しています。

## ②各事業区分の主要な内容

無印良品販売事業 … 「無印良品」の小売及び卸売事業、キャンプ場の運営

その他事業 ……………… 花の小売事業、住宅の販売事業、コンテンツ制作事業

3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は無印良品販売事業で22百万円、その他事業で2百万円それぞれ減少し、営業利益はそれぞれ同額増加しております。

当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	無印良品販売 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	79,835	1,680	81,516	—	81,516
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	9	119	129	△129	—
計	79,845	1,800	81,645	△129	81,516
営業費用	70,879	1,818	72,698	△129	72,568
営業利益又は営業損失 (△)	8,965	△18	8,947	△0	8,947

## (注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を考慮して区分しています。

## 2. 各事業区分の主要な内容

無印良品販売事業 … 「無印良品」の小売及び卸売事業、キャンプ場の運営

その他事業 …………… 花の小売事業、住宅の販売事業、コンテンツ制作事業、「イデー」の小売事業

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	無印良品販売 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	154,794	2,269	157,063	—	157,063
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	8	228	237	△237	—
計	154,802	2,497	157,300	△237	157,063
営業費用	138,208	2,510	140,718	△237	140,481
営業利益又は営業損失 (△)	16,594	△12	16,582	—	16,582

(注) 1. 前連結会計年度において、ムジ・ネット株式会社は無印良品販売事業に含めておりましたが、事業区分の見直しを実施した結果、住宅の販売事業及びコンテンツ制作事業が主な内容であるため、当連結会計年度よりその他事業に含めております。また、前連結会計年度において、キャンプ場運営事業をその他事業に含めておりましたが、キャンプ事業部の解消、宣伝販促室へ組入の組織変更に基づき当連結会計年度より無印良品販売事業へ含めております。

その結果、前連結会計年度と同様の区分によった場合に比べ、無印良品販売事業の営業収益は442百万円減少し、営業利益は83百万円減少しており、その他事業の営業収益は667百万円増加し、営業損失は83百万円減少しております。

## 2. ①事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を考慮して区分しています。

## ②各事業区分の主要な内容

無印良品販売事業 … 「無印良品」の小売及び卸売事業、キャンプ場の運営

その他事業 …………… 花の小売事業、住宅の販売事業、コンテンツ制作事業、「イデー」の小売事業

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は無印良品販売事業で43百万円、その他事業で6百万円それぞれ減少し、営業利益はそれぞれ同額増加しております。

## b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	日本 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	70,760	3,560	2,194	76,516	—	76,516
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	170	—	—	170	△170	—
計	70,930	3,560	2,194	76,686	△170	76,516
営業費用	62,727	3,779	2,074	68,582	△170	68,412
営業利益又は営業損失 (△)	8,203	△218	119	8,104	—	8,104

(注) 1. 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

ヨーロッパ …… イギリス、フランス、イタリア、ドイツ

その他の地域 …… 香港、シンガポール、韓国、中国

3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は日本で24百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	日本 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	73,790	4,536	3,188	81,516	—	81,516
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	215	3	1,378	1,597	△1,597	—
計	74,006	4,540	4,567	83,113	△1,597	81,516
営業費用	65,047	4,757	4,361	74,166	△1,597	72,568
営業利益又は営業損失 (△)	8,958	△217	205	8,947	0	8,947

(注) 1. 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

ヨーロッパ …… イギリス、フランス、イタリア、ドイツ

その他の地域 …… 香港、シンガポール、韓国、中国、アメリカ

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	日本 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	142,210	9,758	5,094	157,063	—	157,063
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	430	8	1,376	1,815	△1,815	—
計	142,640	9,767	6,470	158,878	△1,815	157,063
営業費用	126,379	9,613	6,311	142,304	△1,822	140,481
営業利益又は営業損失 (△)	16,261	154	159	16,574	7	16,582

(注) 1. 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

ヨーロッパ …… イギリス、フランス、イタリア、ドイツ

その他の地域 …… 香港、シンガポール、韓国、中国

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は日本で49百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

#### c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）、当中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至平成19年8月31日）及び前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額(円)	2,076.15	2,335.83	2,207.68
1株当たり中間(当期) 純利益金額(円)	163.65	199.56	336.79
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	163.01	199.19	335.58

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	4,523	5,533	9,313
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	4,523	5,533	9,313
期中平均株式数(千株)	27,641	27,729	27,652
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	109	52	99
(うち新株予約権)(千株)	(109)	(52)	(99)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益金額 の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

## 5. 売上の状況

## (1) 商品別売上状況

(百万円未満切捨て)

商品別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日		自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日		自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
衣服・雑貨	25,690	33.8	27,547	34.0	53,048	33.9
生活雑貨	42,128	55.3	43,889	54.0	85,265	54.6
食品	6,084	8.0	6,450	8.0	12,589	8.1
その他	2,207	2.9	3,251	4.0	5,300	3.4
合計	76,111	100.0	81,139	100.0	156,204	100.0

## (2) 形態別売上状況

(百万円未満切捨て)

形態別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日		自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日		自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
日本	49,310	64.8	50,788	62.6	98,496	63.1
イギリス	1,957	2.6	2,296	2.8	5,438	3.5
香港・シンガポール	1,741	2.3	2,379	2.9	3,928	2.5
フランス	1,010	1.3	1,155	1.4	2,590	1.7
韓国	399	0.5	663	0.8	1,009	0.6
イタリア	324	0.4	479	0.6	928	0.6
ドイツ	235	0.3	324	0.4	670	0.4
中国	51	0.1	123	0.2	151	0.1
直営店計	55,031	72.3	58,211	71.7	113,214	72.5
西友	5,330	7.0	5,350	6.6	11,034	7.1
その他	11,863	15.6	12,238	15.1	23,533	15.0
一般供給先計	17,194	22.6	17,589	21.7	34,567	22.1
その他	3,885	5.1	5,339	6.6	8,421	5.4
合計	76,111	100.0	81,139	100.0	156,204	100.0

## (3) 地域別売上状況

(百万円未満切捨て)

地域別	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度		
	自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日			自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日			自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日		
	店舗数	売上高 (百万円)	構成比 (%)	店舗数	売上高 (百万円)	構成比 (%)	店舗数	売上高 (百万円)	構成比 (%)
北海道	5	1,119	2.0	5	1,081	1.9	5	2,158	1.9
東北	4	680	1.2	4	819	1.4	4	1,323	1.2
関東	84	29,255	53.2	95	30,828	53.0	90	58,453	51.6
甲信越	5	742	1.3	5	720	1.2	6	1,443	1.3
北陸	4	689	1.3	3	709	1.2	3	1,420	1.3
東海	19	3,783	6.9	19	4,078	7.0	19	7,717	6.8
近畿	31	8,414	15.3	33	7,827	13.4	33	16,846	14.9
中国・九州	17	4,626	8.4	20	4,724	8.1	19	9,132	8.0
国内計	169	49,310	89.6	184	50,788	87.2	179	98,496	87.0
イギリス	17	1,957	3.6	18	2,296	3.9	17	5,438	4.8
香港・シンガポール	7	1,741	3.2	9	2,379	4.1	7	3,928	3.5
フランス	7	1,010	1.8	8	1,155	2.0	8	2,590	2.3
韓国	3	399	0.7	5	663	1.1	5	1,009	0.9
イタリア	2	324	0.6	3	479	0.8	3	928	0.8
ドイツ	2	235	0.4	2	324	0.6	2	670	0.6
中国	1	51	0.1	1	123	0.2	1	151	0.1
海外計	39	5,720	10.4	46	7,422	12.8	43	14,717	13.0
合計	208	55,031	100.0	230	58,211	100.0	222	113,214	100.0

※直営店（キャンプ場を含む）の地域別売上高を記載しております。

また、期中の閉鎖店も計上しておりますので、店舗数は期末時点のものとは一致いたしません。

## 6. 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		17,591		10,757		14,082	
2. 売掛金		3,656		3,542		3,453	
3. 有価証券		—		9,995		4,996	
4. たな卸資産		8,370		8,204		9,056	
5. 未収入金		4,006		4,286		4,116	
6. その他		2,570		2,632		2,652	
貸倒引当金		△31		△27		△66	
流動資産合計		36,165	51.3	39,390	51.0	38,291	52.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		6,641		6,869		6,878	
(2) 工具器具及び備品		1,698		1,926		2,219	
(3) 土地		875		875		875	
(4) その他		688		316		379	
有形固定資産合計		9,905	14.0	9,987	12.9	10,353	14.0
2. 無形固定資産		3,122	4.4	3,351	4.3	3,301	4.5
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		4,224		6,007		3,649	
(2) 関係会社株式		4,919		5,500		5,790	
(3) 関係会社出資金		650		239		108	
(4) 差入保証金		3,407		3,422		3,376	
(5) 敷金		7,903		8,308		8,148	
(6) その他		283		1,080		594	
貸倒引当金		△53		△9		△58	
投資その他の資産合計		21,335	30.3	24,549	31.8	21,610	29.4
固定資産合計		34,363	48.7	37,889	49.0	35,265	47.9
資産合計		70,528	100.0	77,279	100.0	73,557	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		6,814		6,655		6,683	
2. 未払法人税等		3,149		3,695		3,556	
3. 未払費用		2,433		2,727		2,718	
4. 役員賞与引当金		23		26		43	
5. その他	※3	1,205		760		733	
流動負債合計		13,627	19.3	13,865	18.0	13,736	18.7
II 固定負債							
1. 役員退職慰労引当金		145		145		145	
2. その他		190		190		190	
固定負債合計		335	0.5	335	0.4	335	0.4
負債合計		13,963	19.8	14,201	18.4	14,072	19.1

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		6,766	9.6	6,766	8.8	6,766	9.2
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		10,075		10,075		10,075	
(2) その他資本剰余金		45		47		42	
資本剰余金合計		10,120	14.3	10,123	13.1	10,118	13.7
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		493		493		493	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		28,700		40,700		28,700	
繰越利益剰余金		11,703		6,895		14,923	
利益剰余金合計		40,897	58.0	48,089	62.2	44,117	60.0
4. 自己株式		△1,297	△1.8	△967	△1.3	△1,237	△1.7
株主資本合計		56,486	80.1	64,011	82.8	59,764	81.2
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		33	0.0	△1,022	△1.3	△324	△0.4
評価・換算差額等合計		33	0.0	△1,022	△1.3	△324	△0.4
III 新株予約権		46	0.1	89	0.1	46	0.1
純資産合計		56,565	80.2	63,078	81.6	59,485	80.9
負債純資産合計		70,528	100.0	77,279	100.0	73,557	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前事業年度要約損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			69,117	100.0		71,211	100.0		138,221	100.0
II 売上原価			39,768	57.5		40,158	56.4		79,770	57.7
売上総利益			29,348	42.5		31,053	43.6		58,450	42.3
III 営業収入			527	0.7		570	0.8		1,128	0.8
営業総利益			29,875	43.2		31,624	44.4		59,579	43.1
IV 販売費及び 一般管理費	※4		21,860	31.6		22,809	32.0		43,522	31.5
営業利益			8,014	11.6		8,815	12.4		16,057	11.6
V 営業外収益	※1		175	0.2		169	0.2		310	0.2
VI 営業外費用			21	0.0		35	0.0		40	0.0
経常利益			8,169	11.8		8,949	12.6		16,327	11.8
VII 特別利益	※2		—	—		256	0.4		11	0.0
VIII 特別損失	※3		499	0.7		388	0.6		925	0.6
税引前中間 (当期)純利益			7,670	11.1		8,817	12.4		15,413	11.2
法人税、住民 税及び事業税		3,089			3,585			6,488		
法人税等 調整額		△37	3,051	4.4	14	3,600	5.1	△158	6,330	4.6
中間 (当期) 純利益			4,618	6.7		5,217	7.3		9,083	6.6

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日 残高 (百万円)	6,766	10,075	47	10,122	493	26,200	10,869	37,562	△1,449	53,001
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							△1,242	△1,242		△1,242
利益処分による役員賞与							△41	△41		△41
任意積立金の積立て						2,500	△2,500	—		—
中間純利益							4,618	4,618		4,618
自己株式の取得									0	0
自己株式の処分			△1	△1					151	149
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	△1	△1	—	2,500	834	3,334	151	3,484
平成18年8月31日 残高 (百万円)	6,766	10,075	45	10,120	493	28,700	11,703	40,897	△1,297	56,486

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年2月28日 残高 (百万円)	△38	△38	—	52,963
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△1,242
利益処分による役員賞与				△41
任意積立金の積立て				—
中間純利益				4,618
自己株式の取得				0
自己株式の処分				149
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)	71	71	46	117
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	71	71	46	3,601
平成18年8月31日 残高 (百万円)	33	33	46	56,565

当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日 残高 (百万円)	6,766	10,075	42	10,118	493	28,700	14,923	44,117	△1,237	59,764
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							△1,245	△1,245		△1,245
任意積立金の積立て						12,000	△12,000	—		—
中間純利益							5,217	5,217		5,217
自己株式の取得									△1	△1
自己株式の処分			4	4					271	276
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	4	4	—	12,000	△8,027	3,972	270	4,247
平成19年8月31日 残高 (百万円)	6,766	10,075	47	10,123	493	40,700	6,895	48,089	△967	64,011

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年2月28日 残高 (百万円)	△324	△324	46	59,485
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△1,245
任意積立金の積立て				—
中間純利益				5,217
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				276
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△697	△697	43	△654
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△697	△697	43	3,592
平成19年8月31日 残高 (百万円)	△1,022	△1,022	89	63,078

## 前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日 残高 (百万円)	6,766	10,075	47	10,122	493	26,200	10,869	37,562	△1,449	53,001
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△2,487	△2,487		△2,487
利益処分による役員賞与							△41	△41		△41
任意積立金の積立て						2,500	△2,500	—		—
当期純利益							9,083	9,083		9,083
自己株式の取得									△3	△3
自己株式の処分			△4	△4					215	210
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△4	△4	—	2,500	4,054	6,554	211	6,762
平成19年2月28日 残高 (百万円)	6,766	10,075	42	10,118	493	28,700	14,923	44,117	△1,237	59,764

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年2月28日 残高 (百万円)	△38	△38	—	52,963
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△2,487
利益処分による役員賞与				△41
任意積立金の積立て				—
当期純利益				9,083
自己株式の取得				△3
自己株式の処分				210
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△286	△286	46	△240
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△286	△286	46	6,521
平成19年2月28日 残高 (百万円)	△324	△324	46	59,485

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>………</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ …時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 …個別法による原価法 貯蔵品 …最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 満期保有目的債券 …償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>………</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>………</p> <p>同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 満期保有目的債券 …償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>………</p> <p>同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 …定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 …定額法によっております。但し、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 …均等額償却</p>	<p>有形固定資産 …定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更してあります。 なお、この変更による当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>	<p>有形固定資産 …定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込み額に基づき当中間会計期間に対応する見積額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 平成16年5月より株式型の報酬制度を設け、従来の退職慰労金制度を廃止しております。そのため引当金の積み増しは行わず、役員の退任時に取り崩しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込み額に基づき当事業年度に対応する見積額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 ・為替の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に通貨に係るデリバティブ取引を行っております。 ・原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左	同左

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は56,519百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部は改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は59,439百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益は22百万円増加し、税引前中間純利益は226百万円減少しております。</p> <p>なお減損損失累計額につきましては改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号))を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益は43百万円増加しており、税引前当期純利益は215百万円減少しております。</p> <p>なお減損損失累計額につきましては改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が9百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が35百万円減少しております。</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は23百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は43百万円減少しております。</p>

## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(中間貸借対照表) 前中間会計期間末に投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」については資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記いたしました。 なお、前中間会計期間末の「投資有価証券」の金額は221百万円であります。	—————	—————
—————	—————	(損益計算書) 「為替差益」は、前期まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期において営業外収益の合計の100分の5を超えたため区分掲記致しました。 なお、前期の「為替差益」は1百万円であります。

## 追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
—————	—————	(企業結合に関する事項) ①欧州統括会社の設立とその目的 当社は欧州に展開する販売子会社である4子会社 (RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD.、RYOHIN KEIKAKU FRANCE S.A.S.、MUJI ITALIA S.p.A. 及びMUJI Deutschland GmbH) を統括する当社の100%持株割合である欧州統括子会社 (MUJI EUROPE HOLDINGS LIMITED (以下、MEH)) を英国ロンドンにおいて、平成19年1月22日に設立しました。 MEH設立の目的は、前記の欧州に所在する4販売子会社の販売統括機能をもたせ現在、欧州地区の統括的機能を負っているRYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD. を販売に専念させることにあります。また、欧州域内での商品在庫コントロールを横断的に実施できるようにし効率化を図ることにあります。さらには、欧州他地域へのライセンスストアによる出店 (卸売) の促進を図ることなどを目的しております。 ②当社は前記の欧州に所在する4販売子会社 (いずれも当社100%持株割合の子会社) の株式とMEHの株式を、平成19年2月5日に株式交換しました。 ③当社は、当該会計処理にあたり企業会計審議会 平成15年10月31日 「企業結合に係る会計基準」および企業会計基準委員会 平成18年12月22日 「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針第10号」に準拠して会計処理を行いました。 当該企業結合の法的形式は、共通支配下の取引に該当します。

## 注記事項

## (中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間会計期間末 (平成19年8月31日)	前事業年度末 (平成19年2月28日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 13,075百万円 ※2. 偶発債務 下記の会社について借入金の債務保証・ 予約、家賃支払保証及び仕入債務の保 証を行なっております。 RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD. 1,005百万円 (STG £ 4,500千) RYOHIN KEIKAKU FRANCE S. A. S. 124百万円 (EUR827千) MUJI Italia S. p. A. 2百万円 (EUR14千)	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 13,631百万円 ※2. 偶発債務 下記の会社について借入金の債務保証・ 予約、家賃支払保証及び仕入債務の保 証を行なっております。 (1)MUJI EUROPE HOLDINGS LIMITED ①借入金および金融機関による 支払保証に対する保証予約 607百万円 (STG £ 2,600千) ②商品代金の支払に対する保証 350百万円 (STG £ 1,500千) (2)RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD. 金融機関の支払保証に対する 保証予約 93百万円 (STG £ 400千) (3)株式会社イデー 家賃支払に対する保証 254百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 13,229百万円 ※2. 偶発債務 下記の会社について借入金の債務保証・ 予約、家賃支払保証及び仕入債務の保 証を行なっております。 (1)MUJI EUROPE HOLDINGS LIMITED ①借入金および金融機関による 支払保証に対する保証予約 604百万円 (STG £ 2,600千) ②商品代金の支払に対する保証 348百万円 (STG £ 1,500千) (2)RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD. 金融機関の支払保証に対する 保証予約 93百万円 (STG £ 400千) (3)株式会社イデー 家賃支払に対する保証 34百万円
※3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺 のうえ、流動負債の「その他」に含め て表示しております。	※3. 消費税等の取扱い 同左	_____

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																							
※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 6百万円 受取配当金 57百万円 協賛金収入 72百万円 ----- ※3. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 79百万円 投資有価証券評価損 127百万円 減損損失 248百万円 (減損損失) 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 管理会計上の最小単位である店舗等を基本にしてグルーピングしております。本部経費等配賦後の営業キャッシュ・フローがマイナスまたは一定水準に満たない店舗等につき、回収可能額まで帳簿価額を減額し、特別損失として248百万円を計上しております。 なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを8%で割引いて算出しております。 固定資産の種類ごとの当該金額の内訳	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 26百万円 受取配当金 96百万円 協賛金収入 27百万円 ※2. 特別利益の主要項目 関係会社株式売却益 153百万円 ※3. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 66百万円 関係会社株式評価損 222百万円 ※4. 減価償却実施額 有形固定資産 891百万円 無形固定資産 268百万円 計 1,160百万円	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 7百万円 受取配当金 70百万円 協賛金収入 138百万円 ※2. 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 3百万円 ※3. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 440百万円 投資有価証券評価損 96百万円 減損損失 259百万円 (減損損失) 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 管理会計上の最小単位である店舗等を基本にしてグルーピングしております。本部経費等配賦後の営業キャッシュ・フローがマイナスまたは一定水準に満たない店舗等につき、回収可能額まで帳簿価額を減額し、特別損失として259百万円を計上しております。 なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを8%で割引いて算出しております。 固定資産の種類ごとの当該金額の内訳																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">(単位:百万円)</th> </tr> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無印良品直営店</td> <td>大阪府</td> <td>建物附属設備</td> <td>239</td> </tr> <tr> <td>難波店他1店舗</td> <td>他</td> <td>その他</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td>248</td> </tr> </tbody> </table>	(単位:百万円)				用途	場所	種類	金額	無印良品直営店	大阪府	建物附属設備	239	難波店他1店舗	他	その他	9			計	248	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">(単位:百万円)</th> </tr> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無印良品直営店</td> <td>大阪府</td> <td>建物附属設備</td> <td>247</td> </tr> <tr> <td>難波店他2店舗</td> <td>他</td> <td>その他</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td>259</td> </tr> </tbody> </table>	(単位:百万円)				用途	場所	種類	金額	無印良品直営店	大阪府	建物附属設備	247	難波店他2店舗	他	その他	11			計	259
(単位:百万円)																																									
用途	場所	種類	金額																																						
無印良品直営店	大阪府	建物附属設備	239																																						
難波店他1店舗	他	その他	9																																						
		計	248																																						
(単位:百万円)																																									
用途	場所	種類	金額																																						
無印良品直営店	大阪府	建物附属設備	247																																						
難波店他2店舗	他	その他	11																																						
		計	259																																						
※4. 減価償却実施額 有形固定資産 801百万円 無形固定資産 219百万円 計 1,020百万円	※4. 減価償却実施額 有形固定資産 891百万円 無形固定資産 268百万円 計 1,160百万円	※4. 減価償却実施額 有形固定資産 1,631百万円 無形固定資産 369百万円 計 2,000百万円																																							

## (中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式	467	0	49	418
合計	467	0	49	418

(注) 普通株式数の増加0千株は単位未満株式の買取によるものであり、減少49千株は新株予約権の行使によるものであります。

当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式	398	0	87	311
合計	398	0	87	311

(注) 普通株式数の増加0千株は単位未満株式の買取によるものであり、減少87千株は新株予約権の行使によるものであります。

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式	467	0	69	398
合計	467	0	69	398

(注) 普通株式数の増加0千株は単位未満株式の買取によるものであり、減少69千株は新株予約権の行使によるものであります。

## (リース取引関係)

EDINETにより開示を行なうため記載を省略しております。

## (有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。